

# 宮古市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 宮古市上下水道部

事 業 名 : 農業集落排水事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成15年度 (14年)	法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	法非適
処理区域内人口密度	41.4人/ha	流域下水道等への 接 続 の 有 無	無
処 理 区 数	1区(墓目地区)		
処 理 場 数	1箇所(墓目地区農業集落排水処理施設)		

#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料をベースとした従量制を採用しており、使用量が増えていくにつれ割増額が増えていく累進性を採用しています。 基本使用料:1,620円(10m <sup>3</sup> まで) 従量使用料:140.40円/m <sup>3</sup> ~194.40円/m <sup>3</sup> (6段階)				
業務用使用料体系の 概 要 ・ 考 え 方	基本使用料をベースとした従量制を採用していますが、基本使用料を超えた分は均一単価としています。 基本使用料:1,620円(10m <sup>3</sup> まで) 従量使用料:86.40円/m <sup>3</sup>				
条例上の使用料*2 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	2,940 円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,339 円
	平成26年度	3,024 円		平成26年度	3,497 円
	平成27年度	3,024 円		平成27年度	3,491 円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

#### ③ 組織

職 員 数	平成28年度の下水道事業(農業集落排水事業、漁業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業)の職員数は、部長1名、課長1名、副主幹3名、係長3名、主査7名、主任6名、主任技師3名、主事4名、技師3名の31名となっていますが、公営企業の水道事業、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業にも従事しています。 年齢構成は、20代6名、30代3名、40代11名、50代9名、60代2名となっており、平均年齢は平成28年12月1日現在44.5歳となっています。
事業運営組織	組織体制は、上下水道部に生活排水課を置き、経営管理係、料金係、給排水普及係、水道工務係、下水道工務係、施設管理係の各係を置いて、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しています。 また、公営企業の上下水道部の併任職員として、水道事業や公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業に従事しています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	民間委託 (包括的民間委託を含む)	排水処理施設やマンホールポンプ等の主要施設の維持管理を民間事業者へ委託し、業務の効率化を図っています。
---------	----------------------	---

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙「経営比較分析表」(2-4)のとおり
----------------------

2. 経営の基本方針

<p>当市の農業集落排水事業は、平成12年4月に国の事業認可を受け、平成15年8月に供用を開始し、平成15年度に処理区域の整備が完了しましたので、現在は、効率的な維持管理に取り組みながら、水洗化の普及に努めています。</p> <p>人口減少社会を迎えた今、使用料収入の減少など経営環境は厳しさを増しつつあります。このような中で、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に取り組んでいくことが求められていますので、経営状況をよりの確に把握できる公営企業会計の適用について検討を進めてまいります。</p> <p>農業集落排水事業は、豊かな水環境を後世につなげるとともに、将来にわたり持続可能な事業の運営を図りながら、公共用水域の保全と市民の快適な生活を支えていきます。</p>
---

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり(2-5・2-6)

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

平成15年度に処理区域の整備が完了しており、現時点では施設の耐用年数も経過していませんが、計画期間後半には電気・機械設備の耐用年数を超過するため、老朽化の状況を調査しながら、計画的な更新を実施する必要があります。
--

② 収支計画のうち財源についての説明

<p>使用料収入は、計画期間前半は水洗率の向上を図ることにより、人口減少による減収を補いながらほぼ一定で推移していくものと見込んでいますが、計画期間後半はやや減少するものと見込んでいます。</p> <p>繰入金、施設整備費用に充てた企業債の償還額が増加していくことから、一般会計からの繰入金も少しずつ増加していく見込みです。</p>
--

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

<ul style="list-style-type: none"> <li>・動力費、薬品費、修繕費、委託費は、各年度ともほぼ一定で推移していくものと見込んでいます。</li> <li>・支払利息は、新たな投資がないことから、次第に減少していくものと見込んでいますが、計画期間後半は、利率見直しの対象期間終了のため増加する期間があります。</li> </ul>
---

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	水洗化の普及や経費の削減を図り、基準外繰入金の減少に努めます。また、集落排水事業についても公営企業会計の適用の推進が求められておりますので、公営企業会計を適用した場合の収支への影響を検討してまいります。
---------------	---

② 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	業務の効率化を図るため、直営で行う業務と民間事業者へ委託する業務を検討し、民間事業者のノウハウを活用しながら、サービスの維持向上に努めます。
動力費に関する事項	今後更新していく施設については、エネルギーを省力化できる機械・設備の導入を図りながら、費用の軽減に努めてまいります。
薬品費に関する事項	単価契約により経費削減に取り組んでいます。
修繕費に関する事項	長寿命化計画を作成し、修繕費用の平準化と適正化を図っていきます。
委託費に関する事項	業務の効率化を図るため、民間事業者への委託が可能な業務については、委託を検討していきます。

その他の取組	計画期間後半には企業債の利率見直しを予定していますので、支払利息は減少する見込みです。
--------	---

#### 4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	進捗管理については毎年度実施し、計画の見直しについては3～5年ごとに見直しを行い、経営戦略の事後検証を実施してまいります。
---------------------	---

# 経営比較分析表

岩手県 宮古市

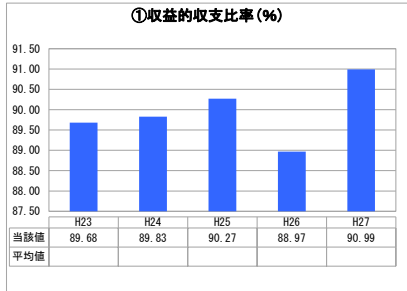
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.19	101.24	3,024

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
56,031	1,259.15	44.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
662	0.16	4,137.50

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



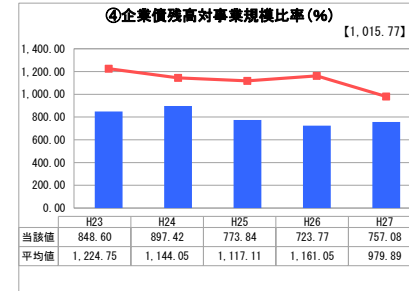
「単年度の収支」



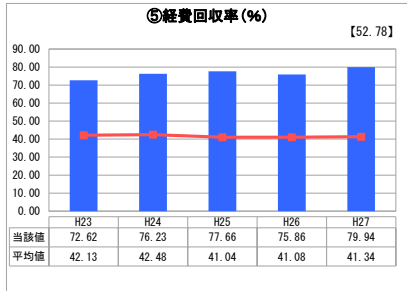
「累積欠損」



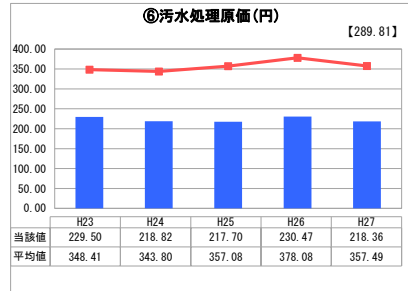
「支払能力」



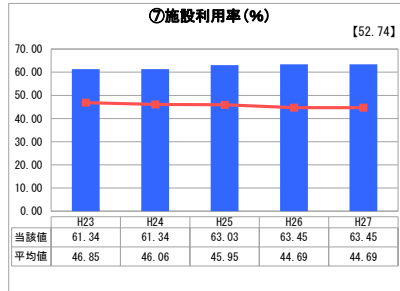
「債務残高」



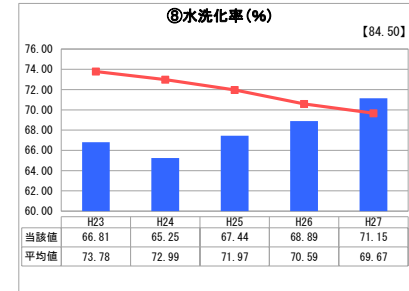
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

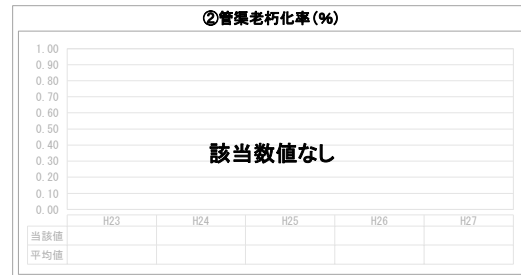


「使用料対象の捕捉」

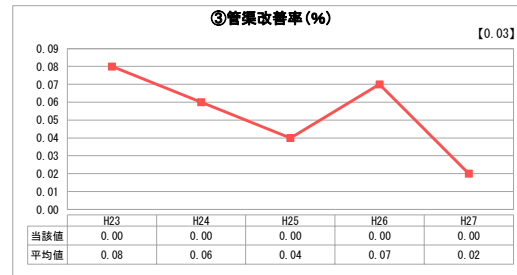
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
費用に対する収益の割合を表す指標です。収益不足を示す100%未満となっていますので、引き続き水洗化の普及を図りながら使用料収入の増加に努める必要があります。

④企業債残高対事業規模比率  
使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標です。施設整備は完了していますので、企業債残高は減少してきています。また、類似団体平均値と比較してもその割合は低くなっています。

⑤経費回収率  
経費をどの程度使用料収入で賄えているかを表した指標です。100%未満となっていますが、類似団体より高い割合で経費を回収しています。

⑥汚水処理原価  
汚水1m<sup>3</sup>当たりの処理費用を表す指標です。類似団体より低く抑えられています。

⑦施設利用率  
施設の処理能力に対する処理水量を表す指標で、施設の利用状況等を表す指標です。類似団体より高い割合で施設を利用しています。

⑧水洗化率  
水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標です。類似団体よりやや高い割合となりましたが、引き続き水洗化の普及に努める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
下水道管を更新した割合を表す指標です。H12から事業に着手しており、更新が必要な老朽化した下水道管はまだありません。

### 全体総括

使用料収入だけでは維持管理費等を賄えないため、一般会計からの繰入金を充てていますが、企業債残高対事業規模比率を除いた経費回収率、汚水処理原価、施設利用率、水洗化率の各指標とも類似団体より良好な状況です。企業債残高対事業規模比率が類似団体よりやや高くなっていますが、施設整備は完了していますので、企業債残高は徐々に減少していきます。今後も引き続き水洗化の普及を図りながら、使用料収入の増加に努める必要があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	
収益的 収入	1	総 収 益 (A)	24,610	24,233	24,119	24,101	24,101	24,101	24,101	24,101	24,101	24,101	24,101	24,101	
	(1)	営 業 収 益 (B)	9,904	9,632	9,518	9,518	9,518	9,518	9,482	9,482	9,482	9,446	9,446	9,446	
		ア 料 金 収 入	9,904	9,632	9,518	9,518	9,518	9,518	9,482	9,482	9,482	9,446	9,446	9,446	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	14,706	14,601	14,601	14,583	14,583	14,583	14,619	14,619	14,619	14,619	14,655	14,655	14,655
		ア 他 会 計 繰 入 金	14,706	14,601	14,601	14,583	14,583	14,583	14,619	14,619	14,619	14,619	14,655	14,655	14,655
		イ そ の 他													
	2	総 費 用 (D)	10,668	13,660	13,016	13,022	12,900	12,778	12,655	12,856	13,150	13,110	12,893	12,673	
	(1)	営 業 費 用	8,488	11,598	11,073	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	
		ア 職 員 給 与 費													
		ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	8,488	11,598	11,073	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200		
(2)	営 業 外 費 用	2,180	2,062	1,943	1,822	1,700	1,578	1,455	1,656	1,950	1,910	1,693	1,473		
	ア 支 払 利 息	2,179	2,061	1,942	1,821	1,699	1,577	1,454	1,655	1,949	1,909	1,692	1,472		
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
	イ そ の 他	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	13,942	10,573	11,103	11,079	11,201	11,323	11,446	11,245	10,951	10,991	11,208	11,428	
資本的 収入	1	資 本 的 収 入 (F)	2,464	5,748	5,514	5,658	5,657	5,658	5,658	5,986	6,445	6,607	6,607	6,607	
	(1)	地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金	1,744	5,353	5,153	5,297	5,296	5,297	5,297	5,625	6,084	6,246	6,246	6,246	
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金	720	395	361	361	361	361	361	361	361	361	361	361	
	(7)	そ の 他													
	2	資 本 的 支 出 (G)	16,378	16,497	16,617	16,737	16,858	16,981	17,104	17,231	17,396	17,598	17,815	18,035	
	(1)	建 設 改 良 費													
		ウ ち 職 員 給 与 費													
(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	16,378	16,497	16,617	16,737	16,858	16,981	17,104	17,231	17,396	17,598	17,815	18,035		
(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5)	そ の 他														
	3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 13,914	△ 10,749	△ 11,103	△ 11,079	△ 11,201	△ 11,323	△ 11,446	△ 11,245	△ 10,951	△ 10,991	△ 11,208	△ 11,428	

# 投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	28	△ 176										
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)	148	176										
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	176											
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)	176											
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )												
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	91	80	81	81	81	81	81	80	79	78	78	78
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	9,904	9,632	9,518	9,518	9,518	9,518	9,482	9,482	9,482	9,446	9,446	9,446
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)												
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	290,621	274,124	257,510	240,773	223,915	206,934	189,830	172,599	155,203	137,605	119,789	101,755

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
区 分												
収 益 的 収 支 分	14,706	14,601	14,601	14,583	14,583	14,583	14,619	14,619	14,619	14,655	14,655	14,655
うち基準内繰入金	14,655	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500
うち基準外繰入金	51	101	101	83	83	83	119	119	119	155	155	155
資 本 的 収 支 分	1,744	5,353	5,153	5,297	5,296	5,297	5,297	5,297	5,625	6,084	6,246	6,246
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	1,744	5,353	5,153	5,297	5,296	5,297	5,297	5,625	6,084	6,246	6,246	6,246
合 計	16,450	19,954	19,754	19,880	19,879	19,880	19,916	20,244	20,703	20,901	20,901	20,901